



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 藪中 巖
(氏名) 佐野 俊明
配当支払開始予定日

TEL 072-223-4111
平成24年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,113	△9.3	4,044	△44.5	4,079	△42.2	4,034	28.3
23年3月期	87,221	7.3	7,288	36.7	7,055	39.4	3,144	41.9

(注) 包括利益 24年3月期 4,620百万円 (48.2%) 23年3月期 3,116百万円 (△2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.86	—	5.7	3.6	5.1
23年3月期	31.85	—	4.6	6.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	110,721	75,955	66.8	726.18
23年3月期	113,415	75,597	60.7	698.56

(参考) 自己資本 24年3月期 73,959百万円 23年3月期 68,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,873	△5,589	△904	16,687
23年3月期	7,883	△5,416	△1,457	20,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	790	25.1	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	801	19.6	1.1
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		40.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△1.5	1,500	△48.1	1,500	△48.6	600	△44.4	5.89
通期	85,000	7.4	4,100	1.4	4,200	2.9	2,000	△50.4	19.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	104,939,559 株	23年3月期	104,939,559 株
24年3月期	3,091,861 株	23年3月期	6,462,192 株
24年3月期	98,757,755 株	23年3月期	98,724,414 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しにより、生産面では持ち直しの動きが見られるなど、一部回復の兆しも見られましたが、年度後半は、欧州の金融危機により急激に進行した円高基調の長期化に加え、放射能問題や電力不足の影響が続くなど、厳しい状況の中で連結会計年度末を迎えました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、震災で被災した当社小名浜事業所、湯本工場および大剣工場（いずれも福島県いわき市）の操業再開に全力を注ぎ早期復旧を遂げたほか、震災による損失を取り戻すべく、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、事業全般にわたるコストダウンを図ってまいりました。

また、本年2月に株式会社片山製薬所の発行済株式の全てを取得し、従来の医療事業とは別に、高度な有機合成技術が必要な「医薬品の原薬・中間体」の製造という新しい事業領域に進出したほか、同3月には上場子会社であった株式会社カイゲンを株式交換により完全子会社化するなど、グループ会社間の連携の強化・拡充に努めました。

しかし、電子部品業界をはじめとする需要先での在庫調整局面の長期化などの影響を受けた結果、当連結会計年度の売上高は79,113百万円と前連結会計年度に比べ8,108百万円（9.3%）の減収となりました。また損益面におきましては、営業利益は4,044百万円と前連結会計年度に比べ3,243百万円（44.5%）の減益、経常利益は4,079百万円と前連結会計年度に比べ2,975百万円（42.2%）の減益となりました。また、株式会社カイゲンの完全子会社化に伴う負ののれん発生益2,711百万円を特別利益に計上し、当期純利益は4,034百万円と前連結会計年度に比べ890百万円（28.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(化学事業)

電子材料向けは、電極材料は伸長しましたが、前年第3四半期からの需要先における在庫調整および震災の影響により、誘電体材料やバリウム製品が振るわず、減収となりました。

プラスチック関連は、塩ビ安定剤の需要が一部回復しましたが、衛生材料などが伸び悩み、減収となりました。

酸化チタンは、太陽電池部材や高級塗料向けをはじめとする高機能品の拡販および販売価格是正に取り組みましたが、震災の影響を受け、減収となりました。

有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などが堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は67,472百万円と前連結会計年度に比べ7,932百万円（10.5%）の減収となり、営業利益は4,750百万円と前連結会計年度に比べ2,822百万円（37.3%）の減益となりました。

(医療事業)

医療機器は、内視鏡洗浄消毒器が堅調に推移し、増収となりましたが、主力であるX線バリウム造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」などの医療用医薬品は、内視鏡検査への移行や震災の影響を受け減収となりました。またヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源」は堅調に推移しましたが、その他のOTC（一般用）医薬品や健康食品は減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 9,621 百万円と前連結会計年度に比べ 309 百万円 (3.1%) の減収となり、営業利益は 726 百万円と前連結会計年度に比べ 391 百万円 (35.0%) の減益となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開し、当セグメントの売上高は 2,019 百万円と前連結会計年度に比べ 133 百万円 (7.1%) の増収となりました。また損益面においては、製造原価の見直し、経費の削減など経営の効率化に注力したことにより、営業利益は 111 百万円と前連結会計年度に比べ 44 百万円 (65.4%) の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、復興需要の本格化に伴う国内需要の回復が景気を下支えすると見込まれるものの、欧州の金融危機や原油高の影響を背景とする海外景気の下振れが懸念されるなど、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き以下の5つの基本戦略を軸とする諸施策に取り組んでまいります。

- ① コストダウン・改良・採算是正に一層注力し、基盤事業の持続的発展に努める。
- ② 顧客ニーズに密着した体制を再構築し、新製品開発・高付加価値化・高機能化を加速する。
- ③ 国内外における市場開拓・販路拡大を図り、海外事業の強化・発展を一段と推進する。
- ④ 社会への貢献度向上に努める。
- ⑤ 事業と業務の効率化、グループ会社との連携強化を継続する。

なお、翌連結会計年度の売上高は85,000百万円、営業利益は4,100百万円、経常利益は4,200百万円、当期純利益は2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の変動状況

総資産は110,721百万円と前連結会計年度に比べ2,694百万円減少しました。これは、主としてたな卸資産、無形固定資産がそれぞれ増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ減少したことによるものです。負債は34,765百万円と、前連結会計年度に比べ3,053百万円減少しました。これは、主として未払法人税等が減少したことによるものです。

また、少数株主持分を除く純資産は73,959百万円となり、前連結会計年度に比べ5,167百万円増加しました。なお、自己資本比率は66.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,873百万円と前連結会計年度に比べ6,010百万円減少しました。これは、主としてたな卸資産及び法人税の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,589百万円と前連結会計年度に比べ172百万円減少しました。これは、主として子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△904百万円と前連結会計年度に比べ552百万円増加しました。これは、主として自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当連結会計年度において、連結子会社が2社増加したことにより、現金及び現金同等物が803百万円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,836百万円減少し、16,687百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	61.2	60.2	60.7	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	26.2	40.5	35.3	29.3
債務償還年数 (年)	1.6	1.9	1.3	1.6	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.4	36.3	53.9	53.4	11.6

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- i. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ii. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせて年間8円とさせていただくことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は、業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社17社、非連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(化 学)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 酸化チタン製品……ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- 樹脂添加剤……金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- バリウム製品……硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- 触媒製品……脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- 電子材料……高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- 亜鉛製品……酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- その他の化学品……化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、医薬品原体・中間体、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、博光化学工業(株)、(株)片山製薬所、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易(上海)有限公司、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、台湾堺股份有限公司、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(医 療)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 医療用医薬品……バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- 一般用医薬品……感冒薬・胃腸薬等
- その他の製品……機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、共成製薬(株)

(その他)

工事関連事業等を含んでおります。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、北海道ラインファルト(株)、ケージー興産(株)

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
S C有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
(株)片山製薬所	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易（上海）有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

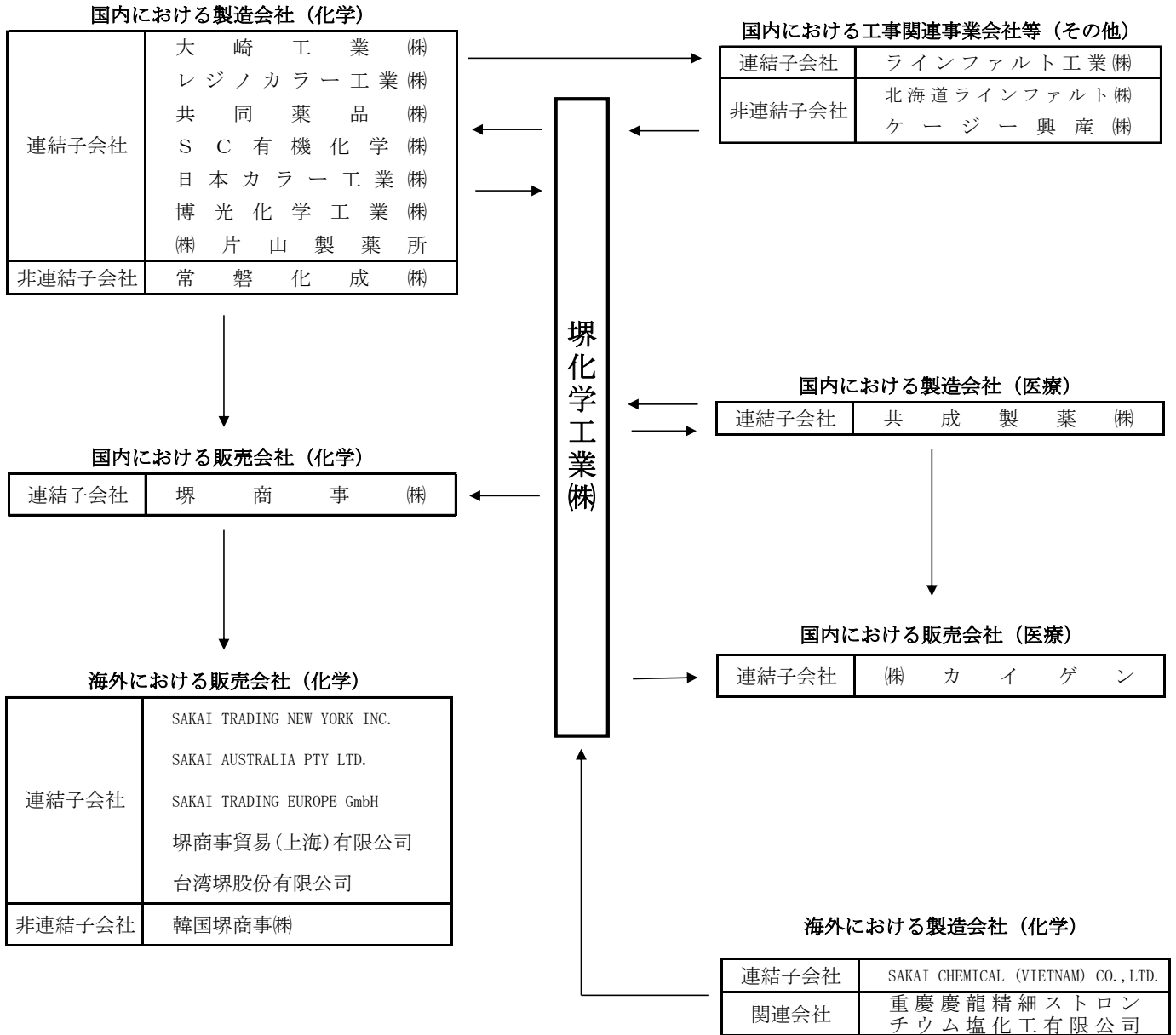
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) 堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. \longrightarrow は製品の流れを示しております。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当グループは、平成22年4月に中期経営計画『チャレンジ・the Next』を策定しました。本計画に基づき、当グループ創業以来脈々として培われてきたコア技術（超微粒子・分散・成形・表面処理、有機(硫黄・リン)、医薬品製造)に新たな技術を組み合わせ、“堺化学グループならではの”の機能性の高い素材や複合技術の開発、それら製品やサービスの成長市場での拡販、業務効率化と納期・目標管理の徹底によって、成長戦略を追求します。

『チャレンジ・the Next』では、「化学で“やさしい未来づくり”に貢献すること」をミッションとして定め、これを実現するため下記の6つの基本方針を定めて事業展開を行います。

- ① 基盤事業の強化でグループの持続的発展を実現
- ② 国内外での市場開拓・販路拡大と海外事業の強化・発展
- ③ グループ業績の向上実現のため、個別最適から全体最適への舵取りを加速
- ④ グループ全般にわたる業務の効率化で体質強化を推進
- ⑤ 環境問題に真摯に取り組み地域社会に貢献
- ⑥ 人材育成と成果や努力が報われる仕組み作り(基盤整備)を推進

(3) 対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① コストダウン・改良・採算是正への一層の注力で基盤事業の持続的発展を実現
- ② グループ会社の連携強化と顧客に密着した体制の再構築で、新製品開発・高付加価値化・高機能化戦略を加速
- ③ 国内外での市場開拓・販路拡大、特に海外事業の強化・発展
- ④ 社会への貢献度を高める努力
- ⑤ 事業・業務の効率化とグループ会社連携強化の継続

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,803	17,927
受取手形及び売掛金	26,291	24,726
商品及び製品	7,875	9,827
仕掛品	2,253	2,712
原材料及び貯蔵品	3,102	3,565
繰延税金資産	1,174	652
その他	286	1,297
貸倒引当金	△103	△78
流動資産合計	63,685	60,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,005	35,024
減価償却累計額	△21,856	△23,239
建物及び構築物（純額）	12,149	11,784
機械装置及び運搬具	64,721	66,098
減価償却累計額	△57,058	△59,864
機械装置及び運搬具（純額）	7,663	6,234
土地	17,039	17,259
建設仮勘定	837	951
その他	5,124	5,385
減価償却累計額	△4,560	△4,831
その他（純額）	564	554
有形固定資産合計	38,253	36,784
無形固定資産		
のれん	—	2,220
その他	272	307
無形固定資産合計	272	2,528
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,354
繰延税金資産	3,066	2,390
その他	1,023	1,047
貸倒引当金	△54	△13
投資その他の資産合計	11,204	10,777
固定資産合計	49,730	50,090
資産合計	113,415	110,721

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,734	9,424
短期借入金	9,855	10,527
未払法人税等	2,049	464
賞与引当金	1,149	1,173
その他の引当金	669	81
その他	4,930	3,797
流動負債合計	28,389	25,469
固定負債		
長期借入金	3,151	3,062
退職給付引当金	4,664	4,638
その他の引当金	532	567
繰延税金負債	665	714
その他	415	312
固定負債合計	9,429	9,296
負債合計	37,818	34,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,281	19,025
利益剰余金	29,833	33,102
自己株式	△2,590	△800
株主資本合計	68,362	73,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	824
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△69	△33
その他の包括利益累計額合計	429	793
少数株主持分	6,805	1,996
純資産合計	75,597	75,955
負債純資産合計	113,415	110,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	87,221	79,113
売上原価	66,365	62,067
売上総利益	20,856	17,046
販売費及び一般管理費	13,568	13,001
営業利益	7,288	4,044
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	144	139
負ののれん償却額	141	106
不動産賃貸料	43	40
その他	154	216
営業外収益合計	493	510
営業外費用		
支払利息	163	147
為替差損	264	119
休止固定資産減価償却費	51	58
その他	246	150
営業外費用合計	726	475
経常利益	7,055	4,079
特別利益		
関係会社清算益	—	52
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	—	88
負ののれん発生益	420	2,711
特別利益合計	431	2,852
特別損失		
投資有価証券評価損	158	193
固定資産除却損	90	43
減損損失	214	224
災害による損失	1,344	218
特別損失合計	1,807	679
税金等調整前当期純利益	5,678	6,253
法人税、住民税及び事業税	2,575	961
法人税等調整額	△327	1,017
法人税等合計	2,248	1,978
少数株主損益調整前当期純利益	3,430	4,274
少数株主利益	286	239
当期純利益	3,144	4,034

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,430	4,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	317
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△7	26
その他の包括利益合計	△313	345
包括利益	3,116	4,620
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,856	4,398
少数株主に係る包括利益	260	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
当期首残高	19,311	19,281
当期変動額		
自己株式の処分	△30	△255
当期変動額合計	△30	△255
当期末残高	19,281	19,025
利益剰余金		
当期首残高	27,480	29,833
当期変動額		
剰余金の配当	△791	△787
当期純利益	3,144	4,034
連結範囲の変動	—	21
当期変動額合計	2,353	3,268
当期末残高	29,833	33,102
自己株式		
当期首残高	△2,543	△2,590
当期変動額		
自己株式の取得	△223	△884
自己株式の処分	176	2,675
当期変動額合計	△47	1,790
当期末残高	△2,590	△800
株主資本合計		
当期首残高	66,087	68,362
当期変動額		
剰余金の配当	△791	△787
当期純利益	3,144	4,034
連結範囲の変動	—	21
自己株式の取得	△223	△884
自己株式の処分	145	2,420
当期変動額合計	2,275	4,803
当期末残高	68,362	73,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	793	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△295	326
当期変動額合計	△295	326
当期末残高	498	824
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△74	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	36
当期変動額合計	5	36
当期末残高	△69	△33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	717	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△287	363
当期変動額合計	△287	363
当期末残高	429	793
少数株主持分		
当期首残高	7,266	6,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460	△4,809
当期変動額合計	△460	△4,809
当期末残高	6,805	1,996
純資産合計		
当期首残高	74,071	75,597
当期変動額		
剰余金の配当	△791	△787
当期純利益	3,144	4,034
連結範囲の変動	—	21
自己株式の取得	△223	△884
自己株式の処分	145	2,420
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△748	△4,445
当期変動額合計	1,526	358
当期末残高	75,597	75,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,678	6,253
減価償却費	4,511	4,149
負ののれん発生益	△420	△2,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	△257
受取利息及び受取配当金	△153	△147
支払利息	163	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	1,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△746	△2,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	△460
その他	800	△537
小計	9,251	5,242
利息及び配当金の受取額	153	147
利息の支払額	△147	△162
法人税等の支払額	△1,373	△3,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,280	△780
定期預金の払戻による収入	670	1,820
有形固定資産の取得による支出	△3,314	△3,172
有形固定資産の売却による収入	5	432
子会社株式の取得による支出	△55	△3,767
子会社の清算による収入	—	72
投資有価証券の取得による支出	△163	△33
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△70	△50
貸付金の回収による収入	74	51
その他	△285	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,416	△5,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△362	683
長期借入れによる収入	1,480	1,480
長期借入金の返済による支出	△1,465	△1,559
自己株式の取得による支出	△223	△649
配当金の支払額	△789	△792
少数株主への配当金の支払額	△96	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960	△4,640
現金及び現金同等物の期首残高	19,563	20,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	803
現金及び現金同等物の期末残高	20,523	16,687

（5）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)片山製薬所は新たに株式を取得したため、また、台湾堺股份有限公司は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易(上海)有限公司	12月31日
台湾堺股份有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	75,405	9,931	85,336	1,885	87,221	-	87,221
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,545	-	1,545	0	1,546	△1,546	-
計	76,951	9,931	86,882	1,885	88,767	△1,546	87,221
セグメント利益	7,572	1,117	8,690	67	8,758	△1,470	7,288
セグメント資産	61,086	9,032	70,118	948	71,067	42,348	113,415
その他の項目							
減価償却費	4,108	327	4,436	11	4,448	63	4,511
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,251	289	2,541	1	2,542	1,392	3,935

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,470百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,478百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,472	9,621	77,094	2,019	79,113	-	79,113
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,501	-	1,501	0	1,502	△1,502	-
計	68,974	9,621	78,595	2,019	80,615	△1,502	79,113
セグメント利益	4,750	726	5,476	111	5,588	△1,543	4,044
セグメント資産	64,096	8,690	72,786	950	73,737	36,983	110,721
その他の項目							
減価償却費	3,635	315	3,951	12	3,963	185	4,149
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,840	192	2,033	3	2,036	177	2,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,543百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額	698.56 円
1株当たり当期純利益	31.85 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	75,597 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	6,805 百万円 (6,805 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	68,792 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	98,477 千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	3,144 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,144 百万円
普通株式の期中平均株式数	98,724 千株

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1株当たり純資産額	726.18 円
1株当たり当期純利益	40.86 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	75,955 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,996 百万円 (1,996 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	73,959 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	101,847 千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	4,034 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,034 百万円
普通株式の期中平均株式数	98,757 千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社カイゲン（以下、「カイゲン」といいます。）と共成製薬株式会社（以下、「共成製薬」といいます。）が合併すること（以下、「本合併」といいます。）、また同日を効力発生日として、当社の医薬事業を、会社分割の方法により存続会社に承継させること（以下、「本分割」といいます。）に関し、当社、カイゲン及び共成製薬の3社間で基本合意書を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第784条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易分割の手続きにより、またカイゲンにおきましても会社法第796条第1項の規定に基づき、同社の株主総会決議を必要としない略式分割の手続きにより、本分割を行う予定であります。

1. 合併及び会社分割の目的

堺化学グループ医薬事業（以下、「当医薬事業」といいます。）は、当社医薬事業部、カイゲン、共成製薬の3社に跨っており、風邪薬“改源”に代表される一般用医薬品、及びバリウム造影剤に代表される検査薬やアルロイドG（胃・十二指腸潰瘍治療薬）等の医療用医薬品を、開発・製造・販売しております。

当社医薬事業部では主に一般用医薬品及びバリウム造影剤の開発・製造を行い、共成製薬からの購入品と合わせ、カイゲンに販売しております。共成製薬では主にバリウム造影剤、発泡剤等の造影補助剤及びアルロイドGの開発・製造を行い、当社へ販売しております。カイゲンは当社から商品を仕入れ、医療機関や薬局等に販売しております。また、カイゲン独自のビジネスとして医療機器の製造販売、健康食品の販売等を行っております。

現在、当医薬事業のビジネス資産である風邪薬“改源”ブランドを関東エリアでも確固たるものにすべくグループを挙げて取り組んでおります。しかしながら一方で、医療用医薬品全般に亘り薬価改定による売上・利益の減少が大きく、業績が頭打ち状態になっております。当社は、激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図ることを目的として、当医薬事業を経営統合することを決議いたしました。

2. 合併及び会社分割の要旨

(1) 基本スキーム

- ①カイゲンを合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行います。
- ②存続会社の商号を「カイゲンファーマ株式会社」（以下、「カイゲンファーマ」といいます。）に変更します。
- ③当社の医薬事業を対象として、当社を分割会社、カイゲンファーマを分割承継会社とする会社分割を行います。

(2) 本合併及び本分割の日程

基本合意書承認取締役会	平成24年4月27日
基本合意書締結日	平成24年4月27日
合併契約承認取締役会（カイゲン、共成製薬）	平成24年12月（予定）
分割契約承認取締役会（当社、カイゲン）	平成24年12月（予定）
契約締結日	平成24年12月（予定）
合併及び会社分割の効力発生日	平成25年4月1日（予定）

なお、今後手続きを進める中で、実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、当社、カイゲン及び共成製薬の3社で協議して日程、手続き、条件等を変更する場合があります。

(3) 本合併の概要

① 本合併の方式

カイゲンを合併存続会社、共成製薬を合併消滅会社とする合併を行います。

② 合併に係る割当ての内容及び算定根拠等

合併契約の締結時までに決定いたします。

③ 合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(4) 本分割の概要

① 本分割の方式

当社の医薬事業を対象として、当社を分割会社、カイゲンファーマを承継会社とする会社分割を行います。

② 本分割に係る割当ての内容及び算定根拠等

分割契約の締結時までに決定いたします。

③ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

④ 本分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

⑤ 承継会社が承継する権利義務

分割契約書に基づき、当社の医薬事業に係る資産、負債、その他の権利義務及びこれに係る契約上の地位を承継いたします。

⑥ 債務履行の見込み

本分割の効力発生日における、当社及びカイゲンファーマが負担すべき債務の履行につきましては、特に問題がないと判断しております。

3. 実施する会計処理の方法

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

(開示の省略)

セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたしております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日付)

①取締役の昇格

取締役副社長 うま ば とし かつ 馬場敏勝 (現 専務取締役)

常務取締役 ふく だ けんたろう 福田健太郎 (現 取締役)

②新任取締役候補者

おお ば たかし 大場隆 (現 技術統括室長)

や べ まさ あき 矢部正昭 (現 電子材料事業部長)

③退任予定取締役

専務取締役 なが さわ まさ ゆき 長澤正行 (監査役に就任予定)

取締役 い どう み つ お 伊藤三津男 (ラインファルト工業㈱代表取締役社長に就任予定)

④新任監査役候補者

やま もと よし ろう 山本善朗 (現 ㈱みどり会常勤監査役。常勤監査役(社外監査役)候補者)

なが さわ まさ ゆき 長澤正行 (現 専務取締役)

⑤退任予定監査役

常勤監査役 ま さき ます お 眞崎益男

監査役 じょう じま あき ひこ 城外秋彦

監査役 た むら しょう いち 田村祥一

以上